

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期は、売上高、営業利益は、機能品セグメント、機械セグメントの販売が堅調に推移し、また昨年12月に医薬品受託製造会社を買収した効果があったものの、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー・カプロラクタムの販売数量が減少し販売価格も下落した影響が大きく、減収減益となりました。

経常利益は、セメント関連事業（持分法適用関連会社）において石炭などエネルギー価格高騰を受け販売価格の是正等を進めたことにより持分法投資損益が改善し、増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期にあったセメント関連事業分割に伴う持分変動利益がなくなった影響が大きく、減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期①	1,092	26	53	37
前年同期②	1,162	44	15	50
差異①-②	△70	△17	38	△13
増減率	△6.0%	△39.8%	252.0%	△26.3%

(注) 2023年3月期第4四半期連結会計期間において、セメント関連事業の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期第1四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
機能品	158	153	5	3.5%
樹脂・化成品	603	714	△111	△15.6%
機械	206	203	2	1.2%
その他	189	156	33	21.4%
調整額	△64	△65	0	—
合計	1,092	1,162	△70	△6.0%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
機能品	30	28	2	7.8%
樹脂・化成品	△16	19	△35	—
機械	9	4	5	150.3%
その他	9	7	2	36.9%
調整額	△6	△14	8	—
合計	26	44	△17	△39.8%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 増収増益

ポリイミド事業は、有機ELパネル向けワニスの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、自動車生産が低調に推移した影響等を受け、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、ポリイミド、分離膜が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

樹脂・化成品 … 減収減益

■パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車生産が低調に推移した影響を受けたものの、原材料市況の上昇を受けた販売価格是正の効果等により、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、食品包装フィルム用途等の需要が減退したことに加え、原料カプロラクタムの市況下落等により販売価格も下落したことから、減収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、需要減退により販売数量が減少し、ベンゼンやアンモニアなど原料市況の下落等により製品の販売価格も下落したことから、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年実施の定期修理がなく販売数量が増加したことから、増収となりました。

ファインケミカル事業は、原料市況下落に伴う販売価格の低下等により、減収となりました。

■エラストマー事業は、販売数量は前年同期並みとなったものの、原料ブタジエン市況の上昇等により販売価格が上昇したことから増収となりました。

■樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場における隔年の定期修理はなかったものの、需要減退を受けたナイロンポリマー・カプロラクタムの販売数量減少及び販売価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

機械 … 増収増益

成形機事業は、自動車産業向けの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売及びサービス全般が堅調に推移したことから、増収となりました。

製鋼事業は、国内外の需要減退により販売数量が減少したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機事業において販売が堅調に推移し、また製鋼事業において原材料価格が下落したことから、増収増益となりました。

その他 … 増収増益

医薬事業は、昨年12月に医薬品受託製造会社（㈱エーピーアイコーポレーション）を買収した効果により、増収となりました。

電力事業は、自家発電所の余剰電力の売電量が増加したことから、増収となりました。

その他セグメント全体としては、医薬品受託製造会社を買収した効果が大きく、増収増益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社）

国内市場では、セメントの販売数量は減少しましたが、石炭などエネルギー価格高騰を受け販売価格の是正とコスト改善を行いました。海外（北米）市場では、前四半期に天候不順により滞っていた生コンの出荷が回復し、販売価格も上昇したことにより、採算が改善しました。